

令和7年度第1回栃木地方労働審議会資料

令和7(2025)年度労働行政の推進状況について（データ編）

「栃木県の労働を取り巻く特徴的な数値等」

2025年11月26日

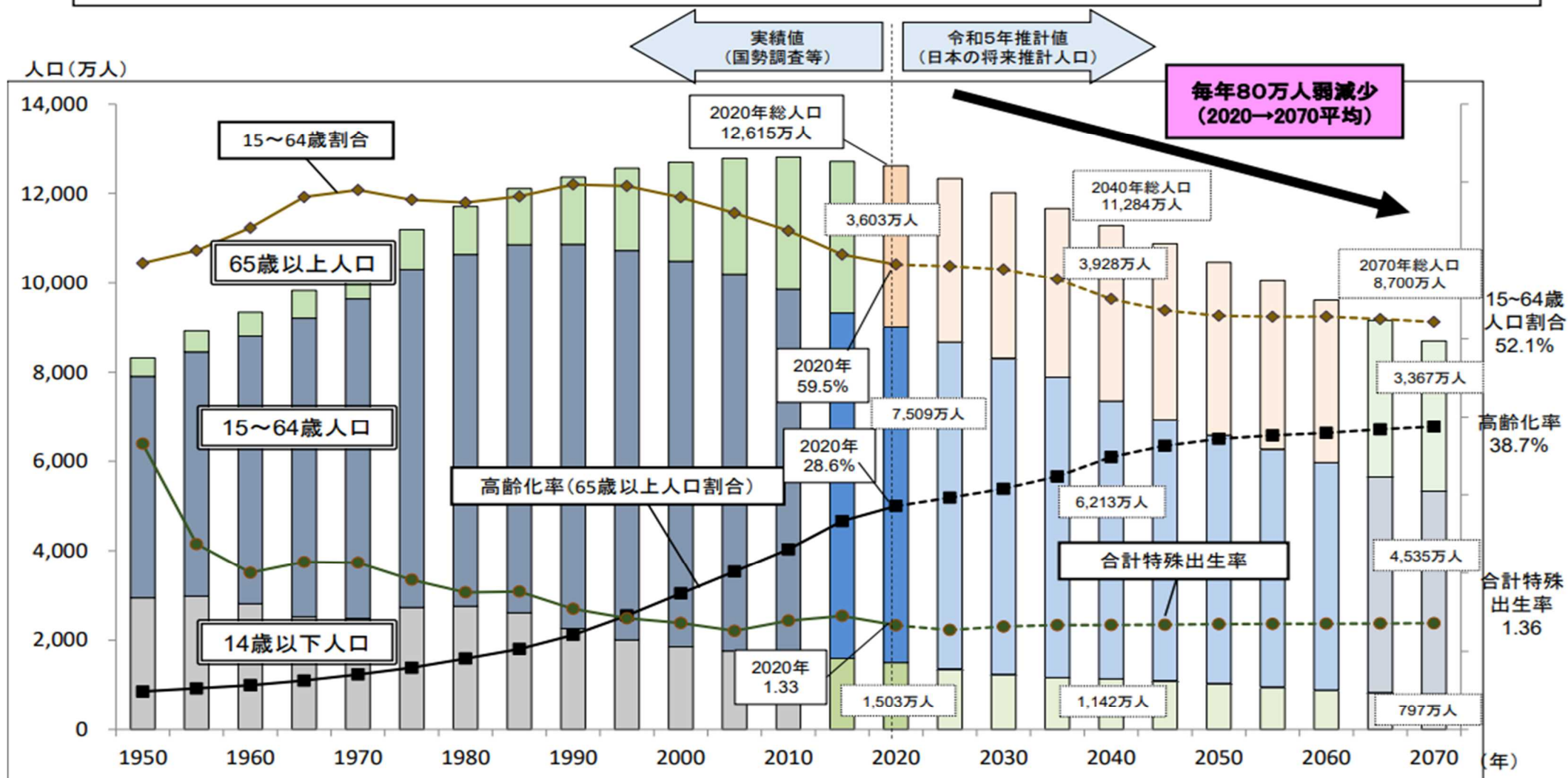
栃木労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

労働力人口・就業者の推移①

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

労働力人口・就業者の推移②

栃木県の概況

【人口・就業者数等】

栃木県の労働力人口（2020年）は965,788人であり、2015年に比べ4.1%減少した。
労働力率（2020年）は62.6%（2015年に比べ1.2ポイントの上昇）であり、全国順位は第12位（2015年は全国順位第7位）。うち男性の労働力率は、72.0%（2015年と比べて0.3ポイント減少）であり、全国順位第9位。女性の労働力率は、53.5%（2015年と比べて2.6ポイント上昇）であり、全国順位第21位。
産業別の就業者数は、第一次産業95,213人（構成比10.3%）、第二次産業282,005人（構成比30.4%）、第三次産業571,094人（構成比61.6%）となっており、2015年の構成比と比較すると、第一次産業が4.7ポイント、第三次産業が1.5ポイント上昇し、第二次産業が0.2ポイント低下している。

◆人口の推移

年次 (西暦)	人 口			
	総 数	増減率	男	女
平成7年 (1995)	1,984,390	0.07	987,426	996,964
平成12年 (2000)	2,004,817	▲ 0.21	995,859	1,008,958
平成17年 (2005)	2,016,631	0.09	1,002,114	1,014,517
平成22年 (2010)	2,007,683	▲ 0.15	996,855	1,010,828
平成27年 (2015)	1,974,255	▲ 0.34	981,626	992,629
令和2年 (2020)	1,932,091	▲ 0.53	965,177	966,914

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

◆参考

年次 (西暦)	人 口			
	総 数	前月比	男	女
令和7年 (2025)	1, 870, 838	▲370	935, 010	935, 828

令和 7 (2025) 年 7 月 1 日現在

◆労働力人口・就業者数

区分 \ 年次		平成27年 (2015年)			令和2年 (2020年)		
		計	男性	女性	計	男性	女性
15歳以上人口		1,712,008	846,713	865,295	1,669,992	827,484	842,508
労働力人口		1,007,476	583,051	424,425	965,788	546,530	419,258
就業者		963,969	553,992	409,977	926,595	521,386	405,209
第一次産業		53,845	31,709	22,136	95,213	55,648	39,565
第二次産業		295,452	218,305	77,147	282,005	206,817	75,188
第三次産業		578,864	282,965	295,899	571,094	272,426	298,668
完全失業者		43,507	29,059	14,448	39,193	25,144	14,049
労働力率		61.4	72.3	50.9	62.6	72.0	53.5

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

注) ①総数には労働力状態「不詳」を含むが、労働力率はこれを除外して算出。

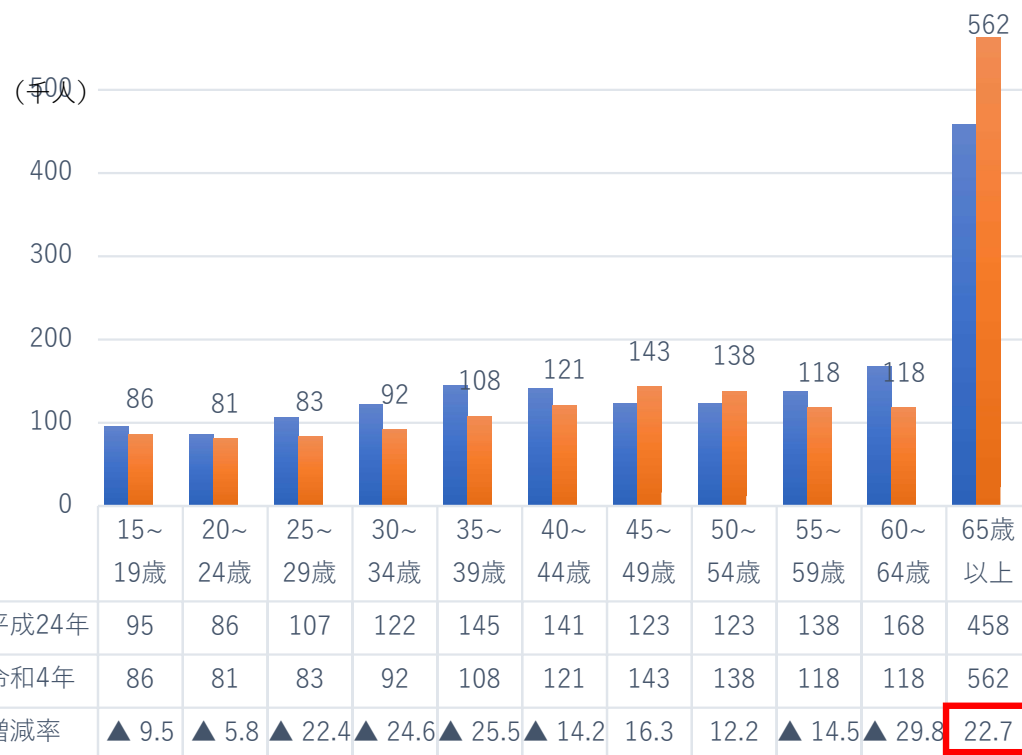
②就業者には「分類不能の産業」を含む。

県内の人口と就業者数（年代別）

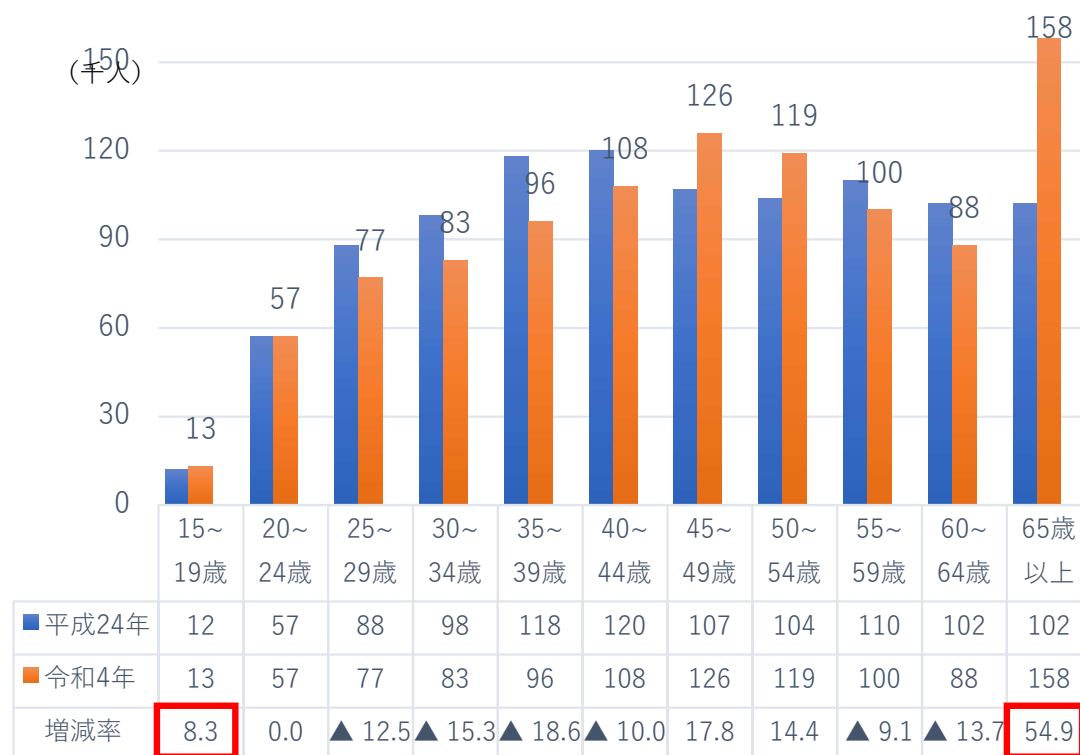
10年前と比較すると、県内では65歳以上の人口が22.7%増加している。

就業者数は、19歳未満が8.3%増、65歳以上が54.9%増

15歳以上人口
(2012年度/2022年度)



年代別就業者数
(2012年度/2022年度)



資料出所：平成24年・令和4年就業構造基本調査結果（総務省統計局）

栃木県「栃木県毎月人口調査報告書」

栃木の経済状況（産業別総生産）

【産業の特徴】

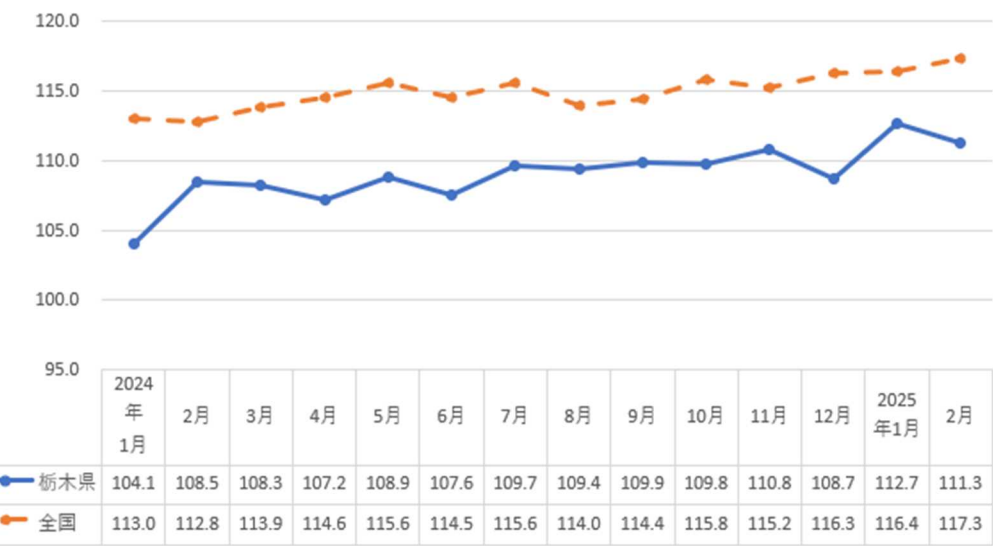
栃木県は、製造業が県内経済を牽引する「ものづくり県」である。製造品出荷額等約9.5兆円、県内総生産額に占める製造業比率39.6%（全国3位）と全国屈指の実績を誇る。様々な産業がバランスよく集積しているが、中でも自動車・航空・産業用等の輸送用機械、医薬・医療関連が特に集積している。

更なる産業集積のため、事業を支える人材を多数育成するとともに、技術開発支援等を積極的に展開している。

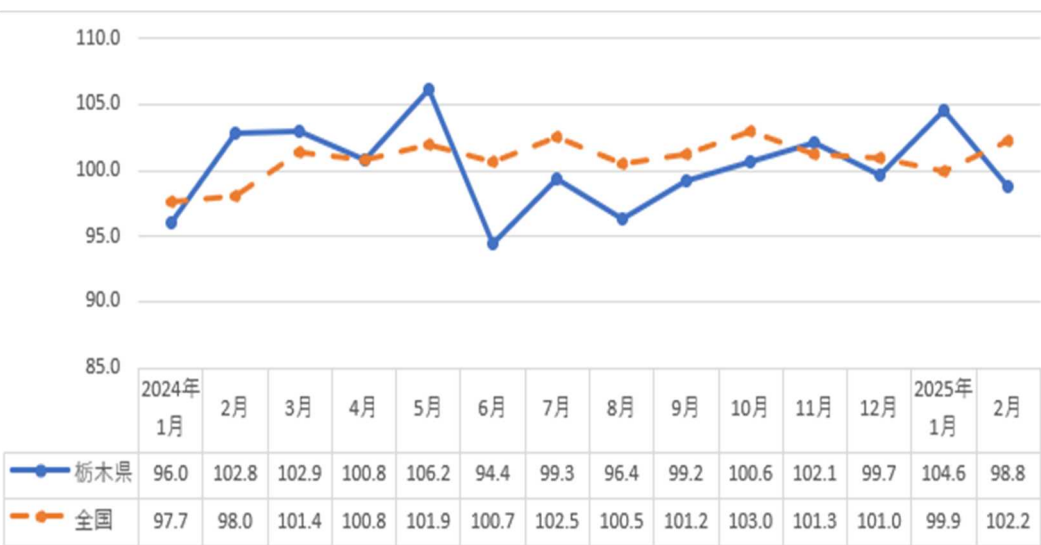
【経済情勢】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。（令和7年10月財務省関東財務局宇都宮財務事務所「栃木県分の経済情勢報告」より）

景気動向指数の推移



鉱工業生産指数の推移



調査機関：栃木県統計課、内閣府経済社会総合研究所

調査機関：栃木県統計課、経済産業省

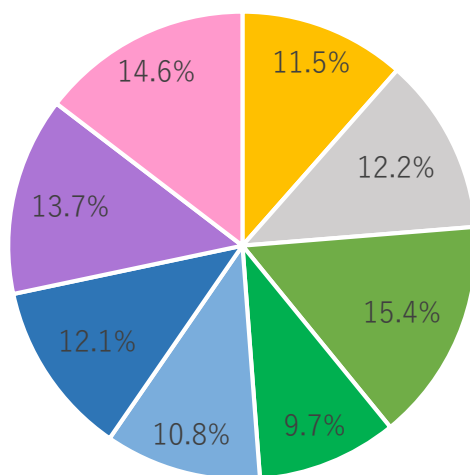
従業者数の割合

2021年について、従業者規模99人以下の事業所に属する従業員数の割合は、全国では70.0%なのに対し、栃木県は72.1%とやや高い。

【従業者数の割合】

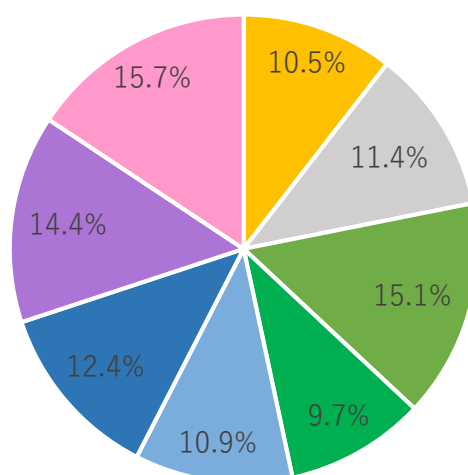
【全国】

平成28年（2016年）



1～4人 5～9人
10～19人 20～29人
30～49人 50～99人
100～299人 300人以上

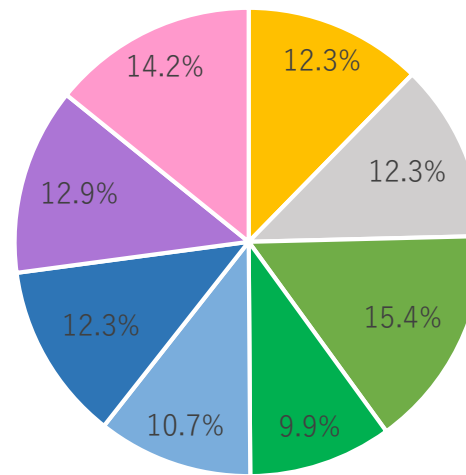
令和3年（2021年）



1～4人 5～9人
10～19人 20～29人
30～49人 50～99人
100～299人 300人以上

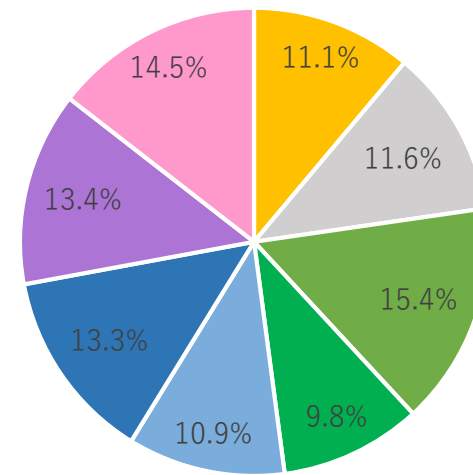
【栃木県】

平成28年（2016年）



1～4人 5～9人
10～19人 20～29人
30～49人 50～99人
100～299人 300人以上

令和3年（2021年）



1～4人 5～9人
10～19人 20～29人
30～49人 50～99人
100～299人 300人以上

資料出所：「平成28年経済センサス-活動調査結果（全国）」
「令和3年経済センサス-活動調査結果（全国）」

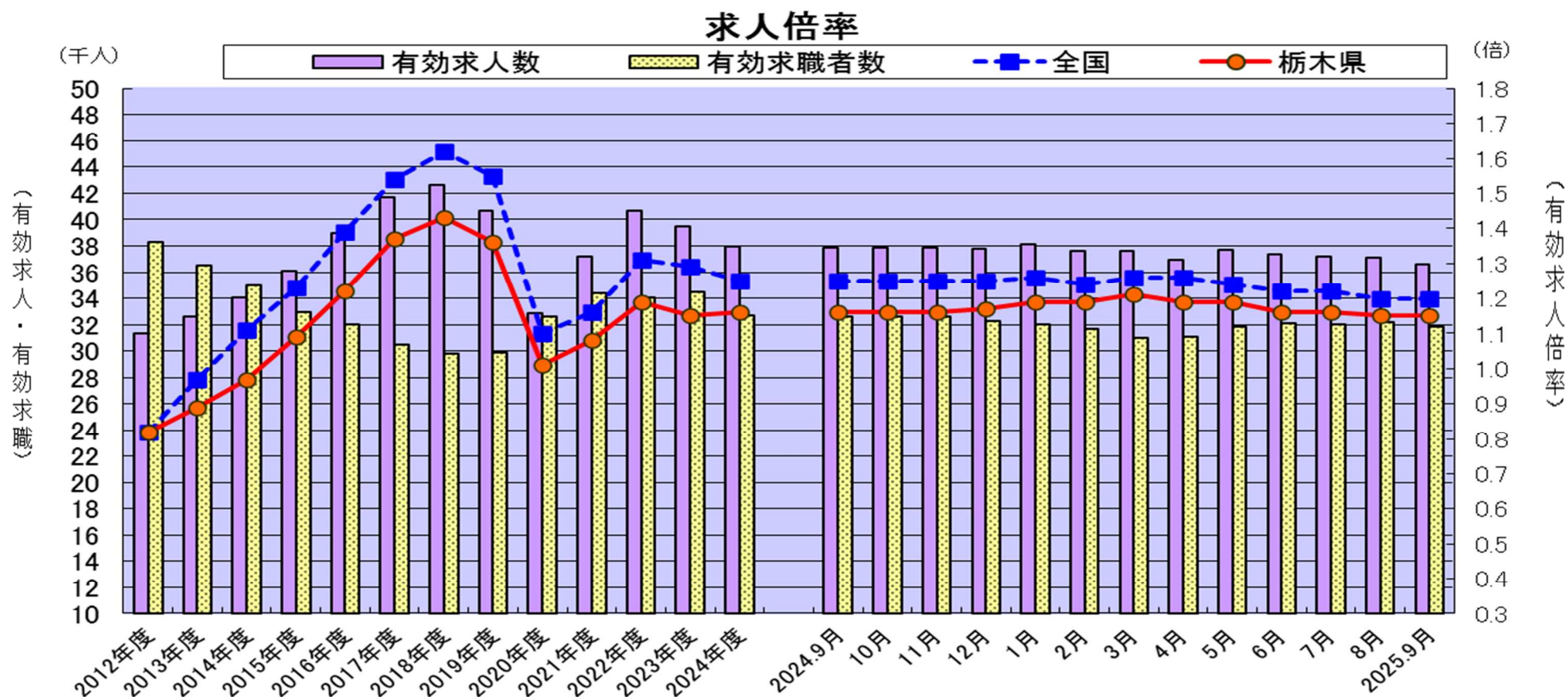
資料出所：「平成28年経済センサス-活動調査結果（栃木県）」
「令和3年経済センサス-活動調査結果（栃木県）」

県内の雇用情勢【求人・求職】

2025年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍の全国29位で全国を0.05ポイント下回る水準。

雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{ハローワークで求人を募集している企業からの求人数} = \text{「有効求人数」}}{\text{ハローワークに登録している求職者数} = \text{「有効求職者数」}}$$

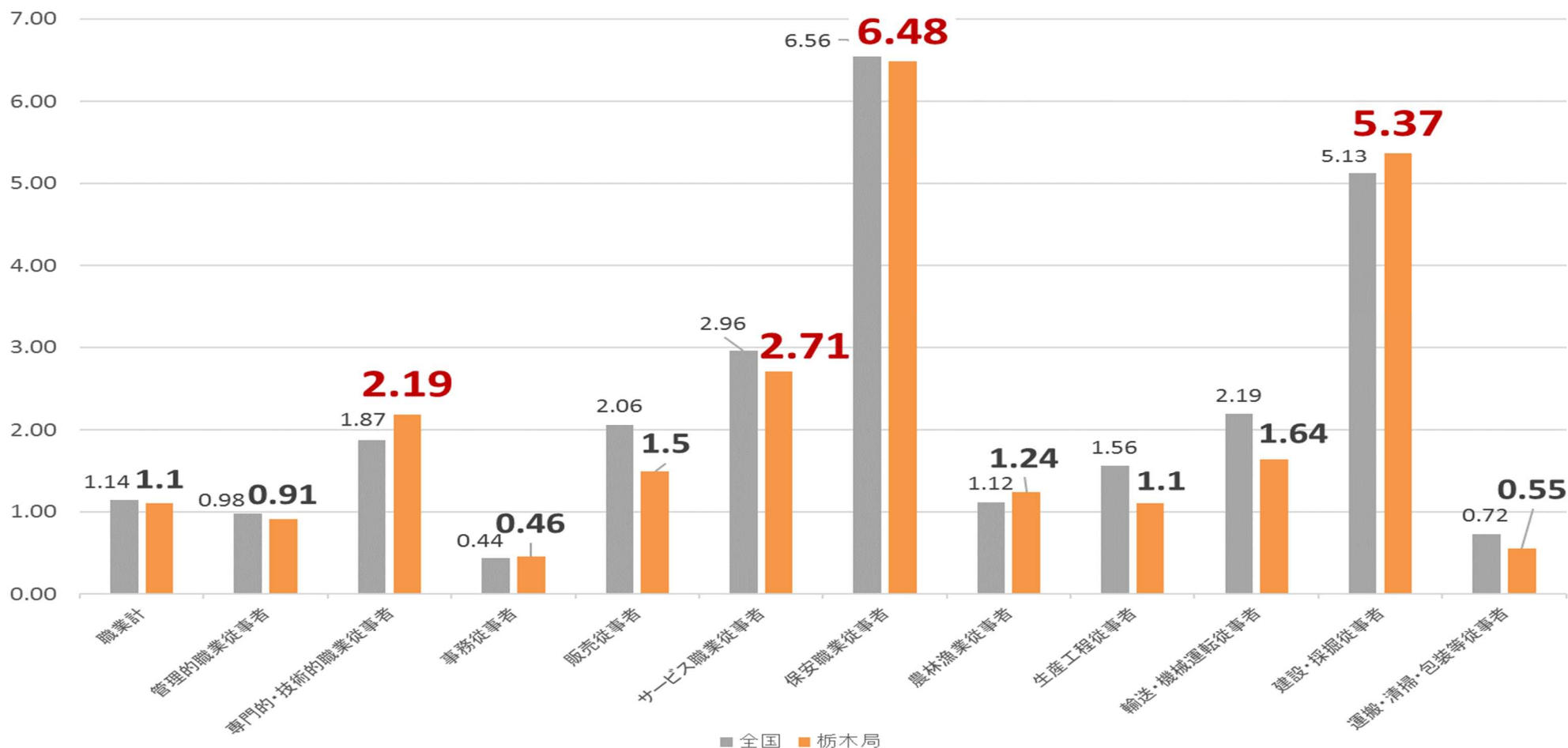


- ・年平均別の数値は原数値である。・月別の数値は季節調整値である。
- ・2024年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

職種別有効求人倍率

【人手不足分野への対応】

- ・「**保安**」、「**建設職・採掘**」、「**サービス**」、「**専門・技術**」等の職業で、有効求人倍率が高い水準にある。
- ・人手不足解消のためには、企業と求職者のニーズが合わなくなる「**ミスマッチ**」を低減することが重要。
👉 ハローワークは職業相談や紹介を通じてミスマッチ解消を支援し、モデル事業を通じて良質なマッチングの新たな仕組みを展開しています。

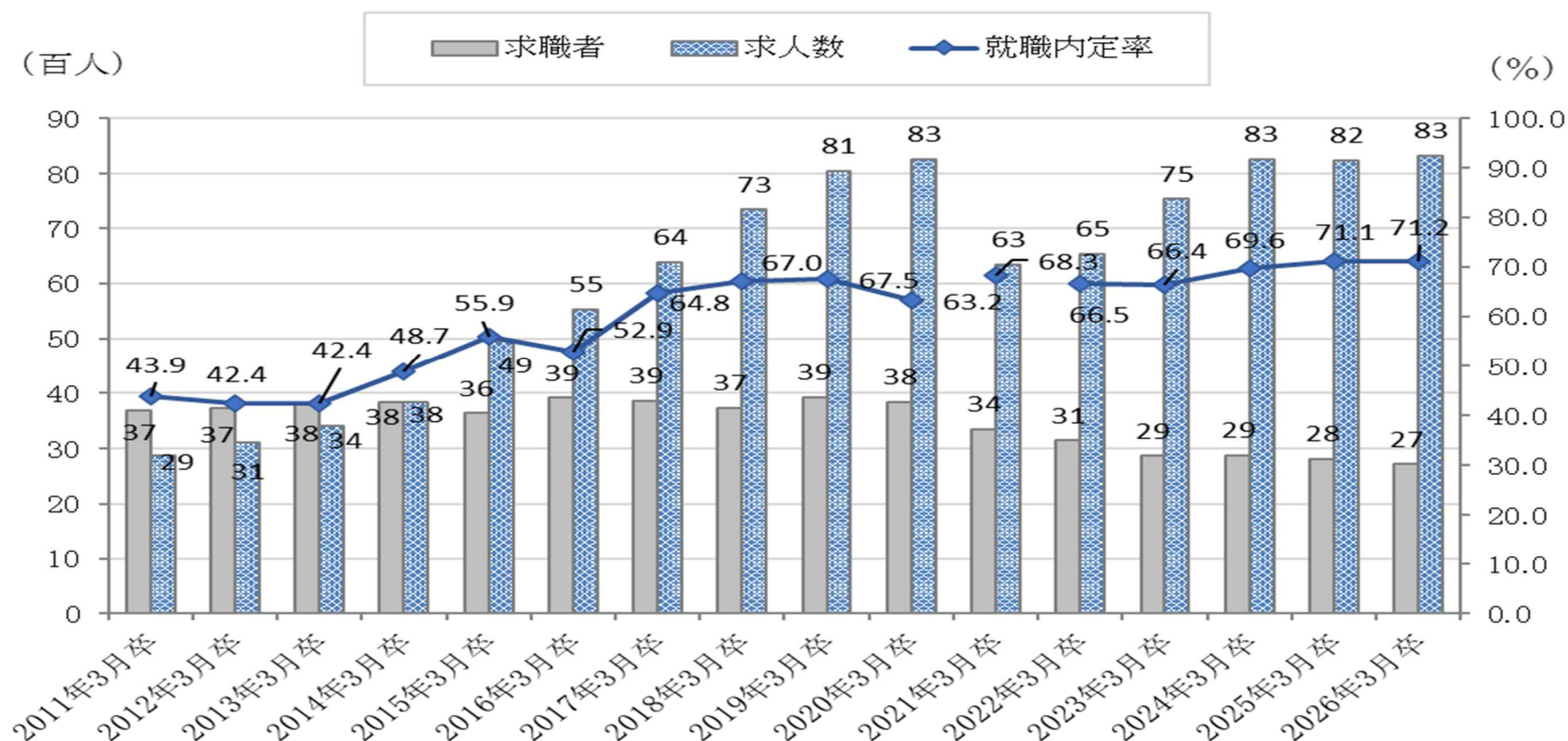


2026年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職・就職内定状況

- 就職内定率、求人倍率ともに過去最高を記録（統計比較可能な1998年3月卒業予定者の数値以降）
 - ・ 2025年9月末現在の就職内定率は71.2%で前年同月より0.1ポイント上回った。
 - ・ 就職内定者数は1,934人で、前年同月より3.4%減少。求人倍率は3.06倍で、前年同月より0.13ポイント上回った。

求人・求職・就職内定率の推移（高卒者：各年9月末現在）

※学校・安定所扱いのみ計上



※2021年3月卒の数値については新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2021年3月高校新卒者の就職に関する選考・内定開始期日などの変更があったことを踏まえて、調査時点を10月末に代えて取りまとめている。

地域別最低賃金の推移

栃木県の最低賃金は、この2年間で大幅に引き上げられている。
近隣県の中では、埼玉県・茨城県に次ぐ水準である。

○栃木県及び近隣県の最低賃金額の推移

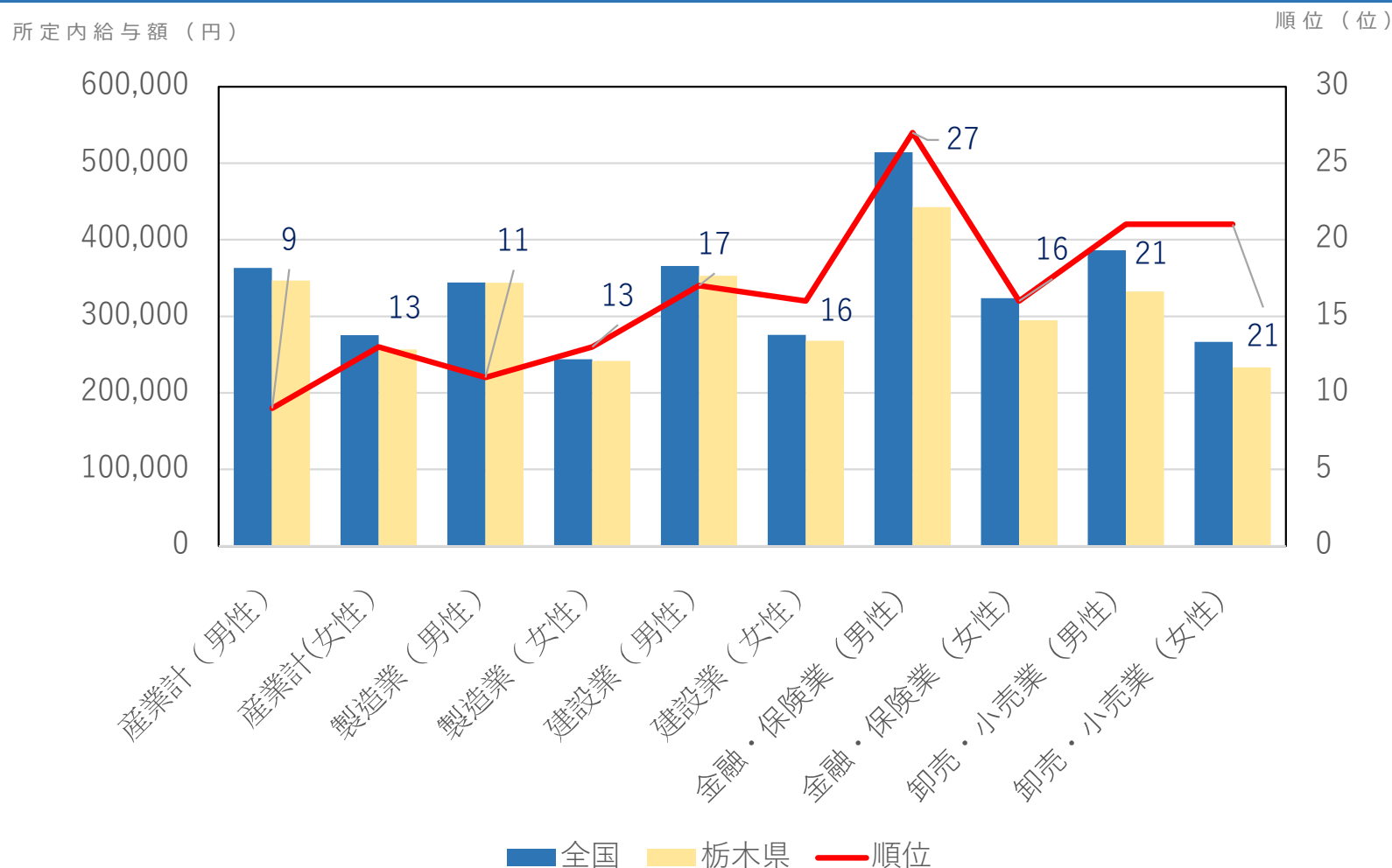
年次 区 分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
埼 玉 県	956円	987円	1,028円	1,078円 (R 6.10.1)	1,141円 (R 7.11.1)
茨 城 県	879円	911円	953円	1,005円 (R 6.10.1)	1,074円 (R 7.10.12)
栃 木 県	882円	913円	954円	1,004円 (R 6.10.1)	1,068円 (7.10.1)
群 馬 県	865円	895円	935円	985円 (R 6.10.4)	1,063円 (R 8.3.1)
福 島 県	828円	858円	900円	955円 (R 6.10.5)	1,033円 (R 8.1.1)
全 国 加 重 平 均	930円	961円	1,004円	1,055円	1,121円

() 内記載は、改正発効日

主要産業別賃金水準

【栃木県の産業別賃金水準（2024年度）】

2024年度の賃金水準について所定内給与額でみると、男性が346,800円（全国9位）、女性が256,800円（全国13位）であり、男女とも前年度から順位を下けているが、全国的には上位に位置する水準である。所定内給与額を更に産業別にみると、栃木県の主要産業である製造業は全国でも上位に位置している。



栃木県内の各種指標にみる現状①

【最低賃金・賃金等に係る指標】

<最低賃金>

	栃木県 最低賃金	引上額 (引上率)	全国加重 平均額
2025年度	1,068円	64円(6.37%)	1,121円
2024年度	1,004円	50円(5.25%)	1,055円
2023年度	954円	41円(4.49%)	1,004円
2022年度	913円	31円(3.51%)	961円
2021年度	882円	28円(3.28%)	930円

※最低賃金額は各年度の改正額

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	63円
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	63円
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	64円

※2025年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

<2024年平均の現金給与総額及び賃金指数>

- 常用労働者1人平均月間現金給与総額
栃木県 329,154円 全国 347,994円
- 名目賃金指数(2020年平均指数=100)
栃木県 108.6(前年比 4.1%) 全国 109.2(前年比 2.8%)
- 実質賃金指数(2020年平均指数=100)
栃木県 99.3(前年比 0.9%) 全国 99.3(前年比 ▲0.3%)
- ※厚生労働省及び栃木県の公表する毎月勤労統計調査結果を元に公表しているもの
- 実質賃金国際比較(1991年を100とした時の2020年の指数)
アメリカ 146.7 イギリス 144.4 ドイツ 133.7
フランス 129.6 日本 103.1

<2025年春闘妥結状況>(連合栃木第5回回答集計 企業規模別)

	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上 げ額	前年度からの賃金 上昇率
300人未満	58組合 5,342人	12,605円	4.73%
300人以上	109組合 36,500人	15,321円	5.11%

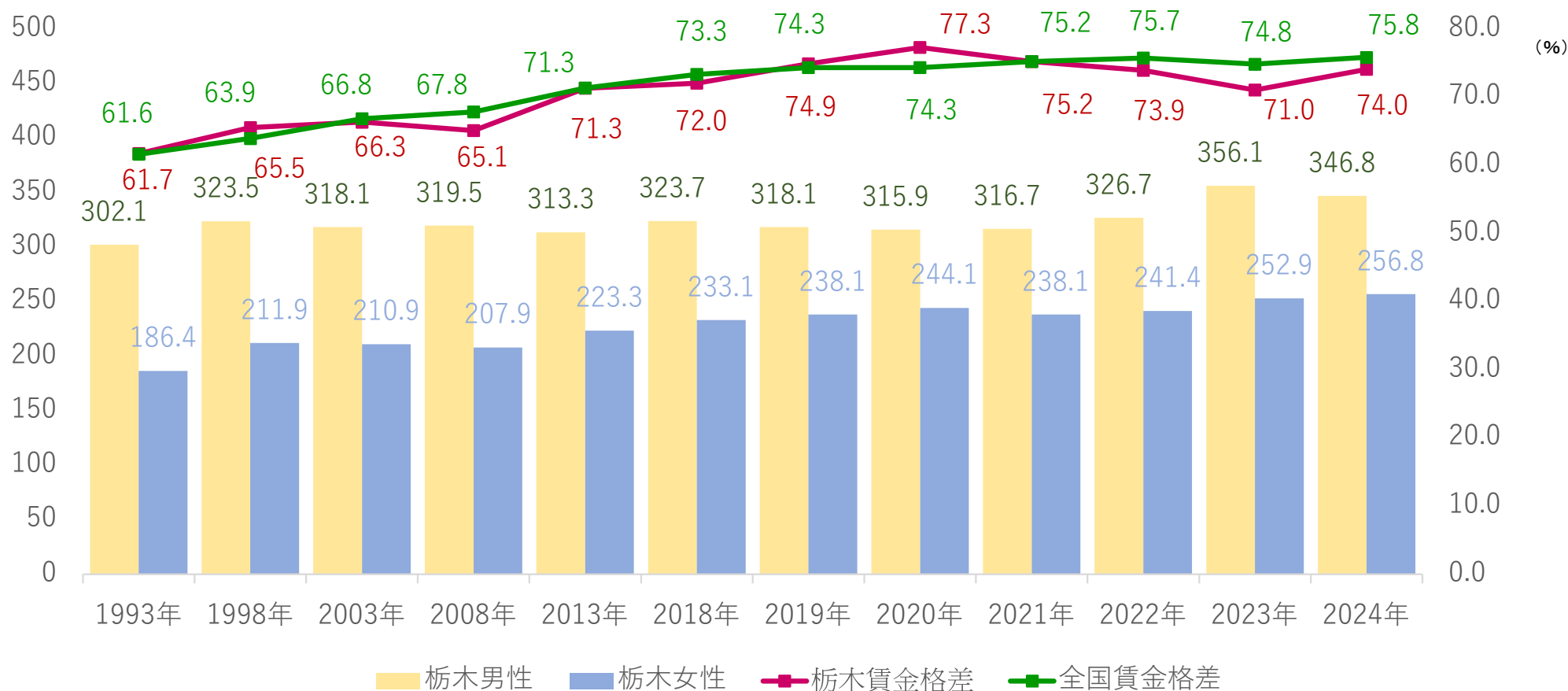
<2025年春季労使交渉状況>(栃木県経営者協会集計 規模別)

	社数	妥結額平均	妥結アップ率
100人未満	5社	10,686円	3.59%
100人～ 299人	10社	12,575円	4.24%
300人以上	3社	12,773円	4.51%

女性活躍等の状況①

【男女間所定内給与額の格差】

男性一般労働者の所定内給与を100とした場合の、栃木県の女性一般労働者の賃金水準は、2023年は71.0%と全国最下位だったが、2024年は74.0%（全国44位）と回復した。

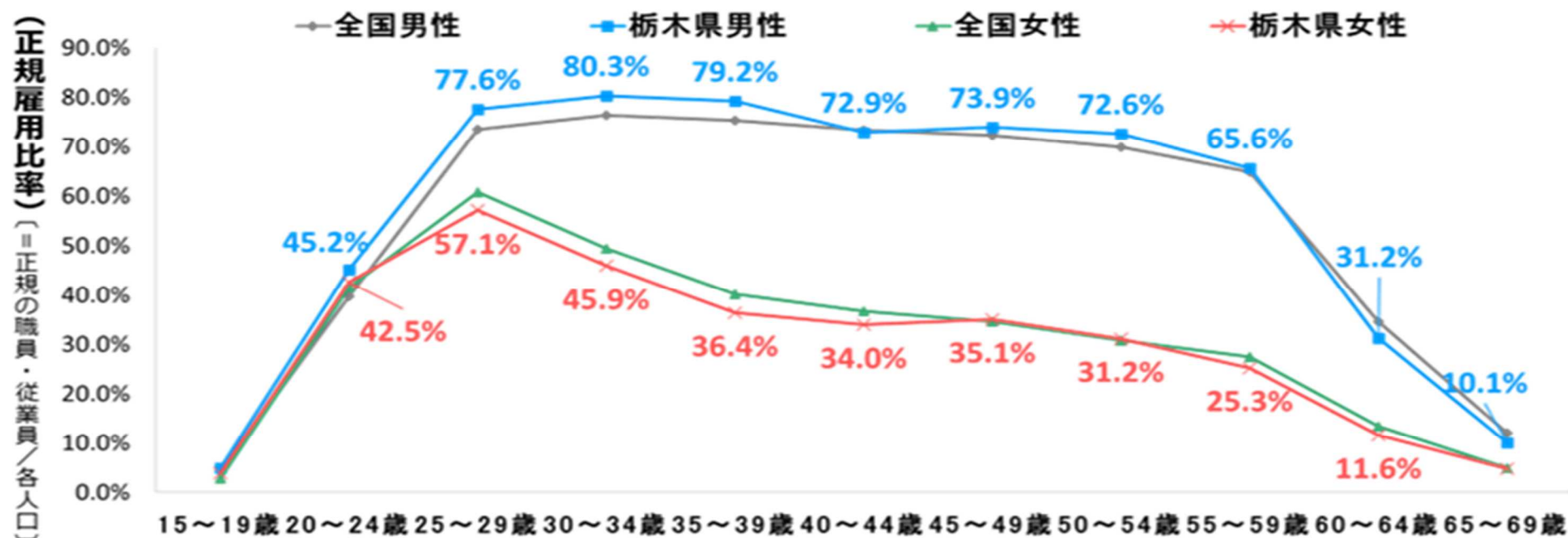


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

女性活躍等の状況②

【男女の年齢別正規雇用比率】

25歳～44歳における正規雇用比率は、男性はおおむね全国平均を上回っているが、女性は全国平均を下回っている。

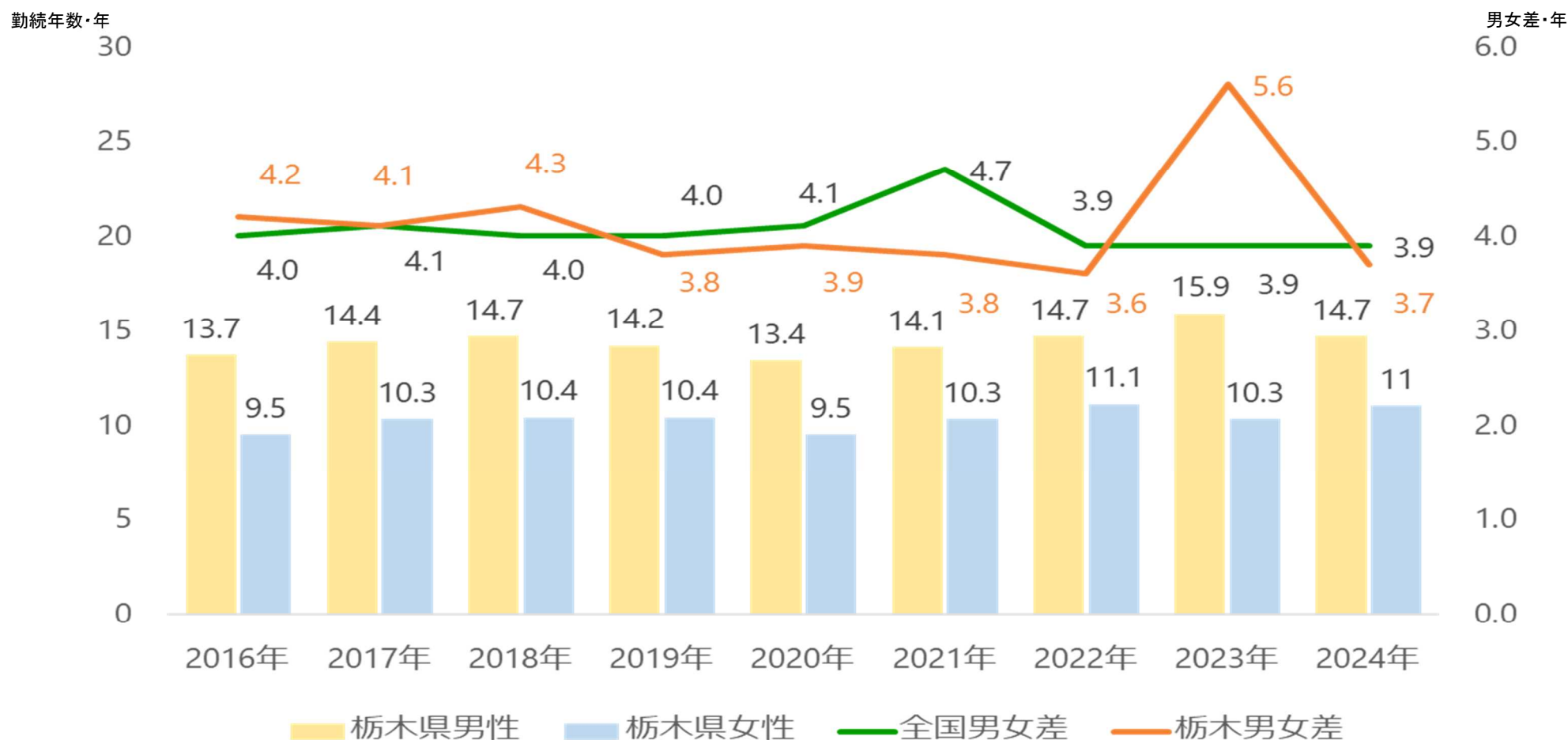


資料出所：総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」

女性活躍等の状況③

【男女間の勤続年数の差異】

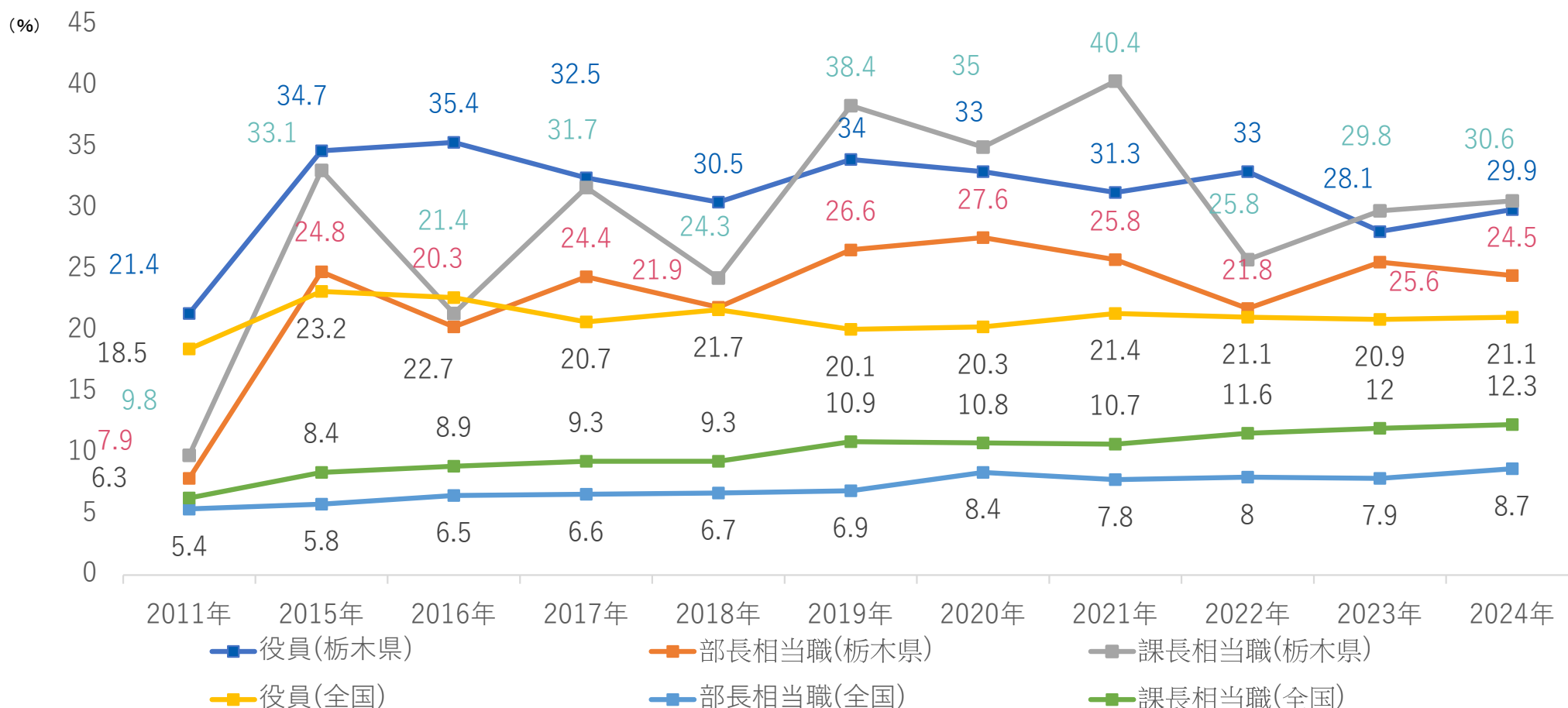
男女間の勤続年数の差異は、2023年には5.6年と全国で差異が最も大きい結果となったが、2024年は男性の勤続年数が減少し、女性の勤続年数が伸びたため全国平均より差異が小さくなった。



女性活躍等の状況④

【企業における役職者に占める女性割合】

栃木県内企業における役職別女性割合は、役員、部長相当職、課長相当職いずれについても全国平均を上回っている。



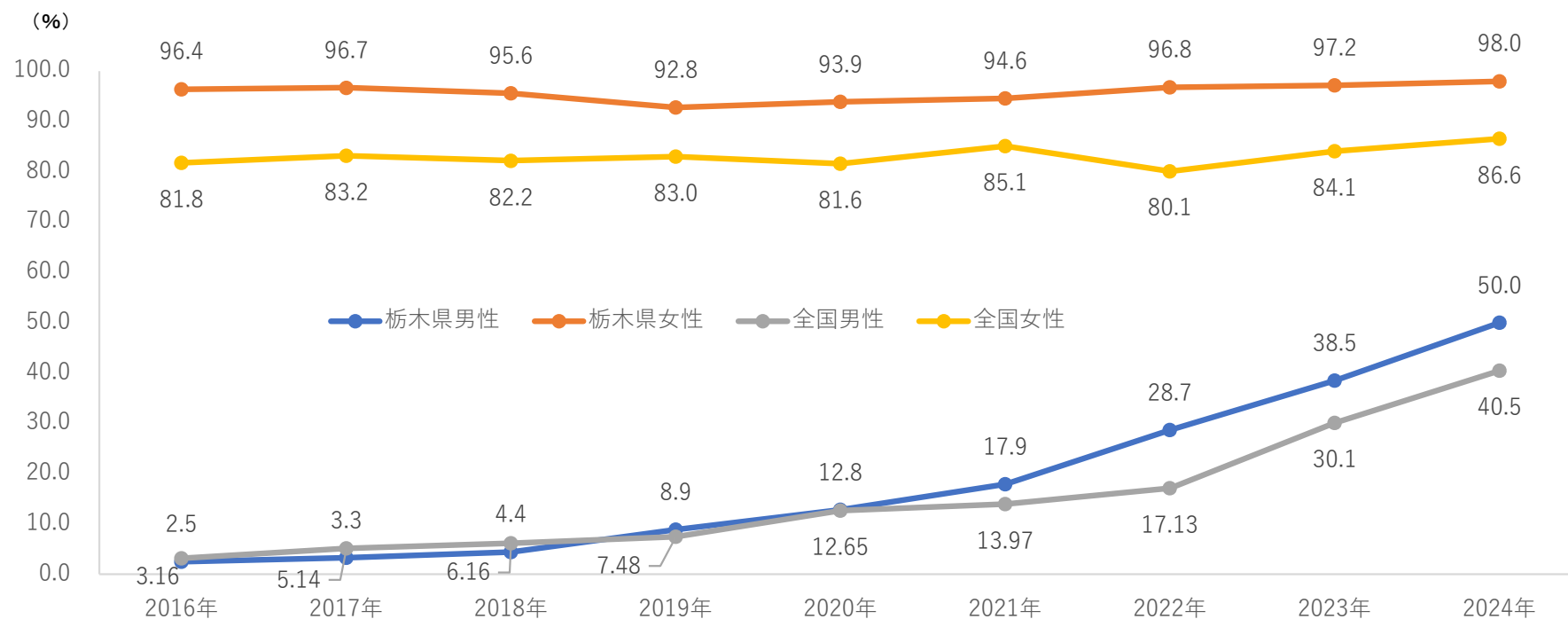
資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」

栃木県「労働環境実態調査」

女性活躍等の状況⑤

【育児休業取得率の推移】

栃木県の女性の育児休業取得率は、全国平均より高く、90%台後半で推移している。
栃木県の男性の育児休業取得率も、全国平均より高く、2024年度で50.0%となっている。



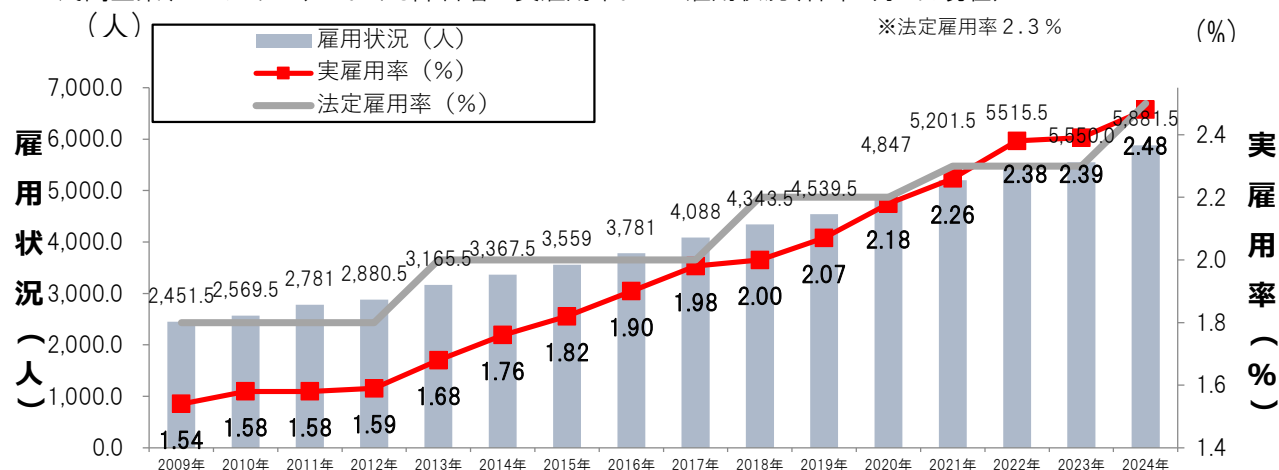
資料出所：厚生労働省「雇用均等基本調査」
栃木県「労働環境実態調査」

障害者の雇用状況（2024年6月1日現在）

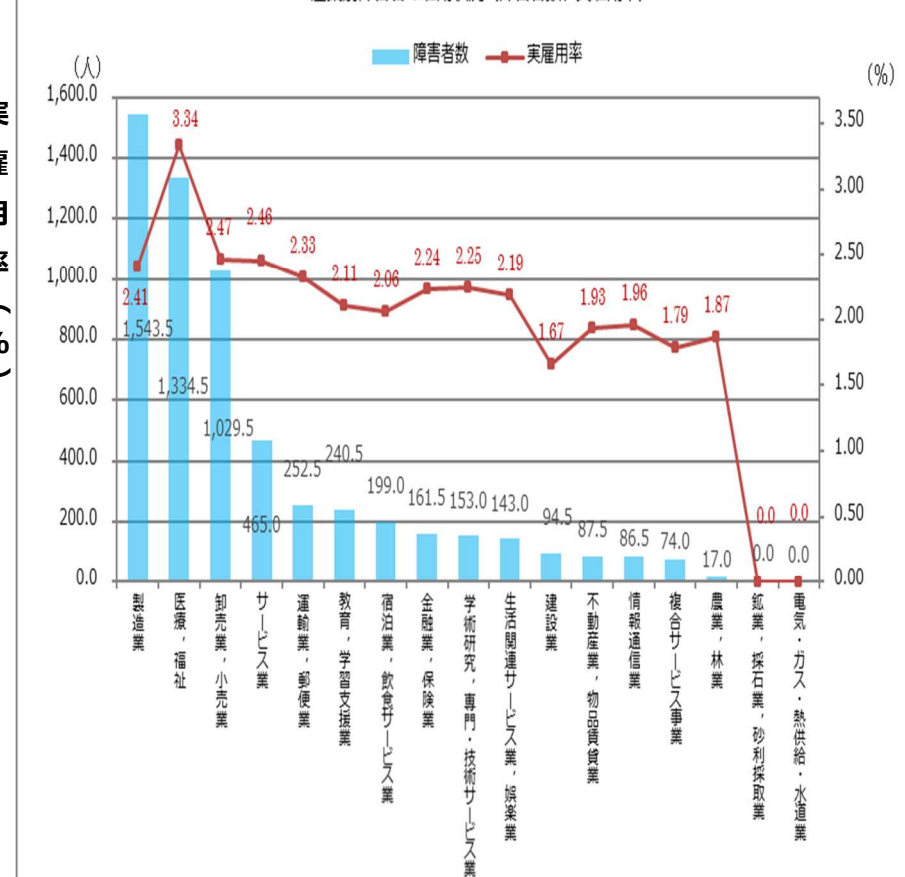
【障害者雇用に係る指標】

民間企業に雇用されている障害者の数は5,881.5人で、過去最高を更新。
実雇用率は、2.48%で法定雇用率を下回り未達成企業が増加。

民間企業（40.0人以上）における障害者の実雇用率および雇用状況（各年6月1日現在）



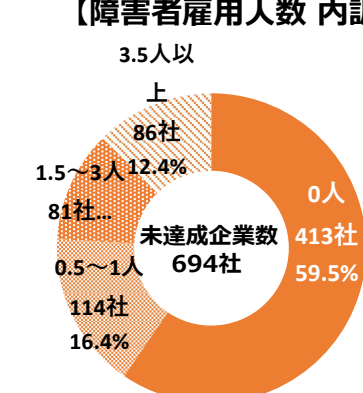
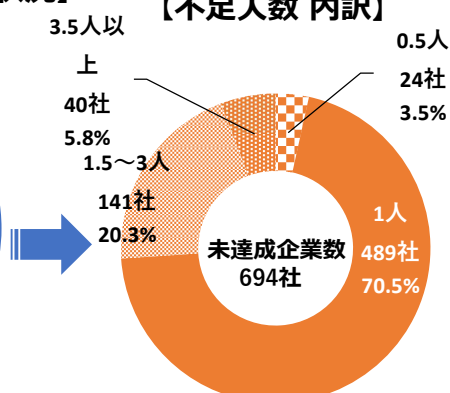
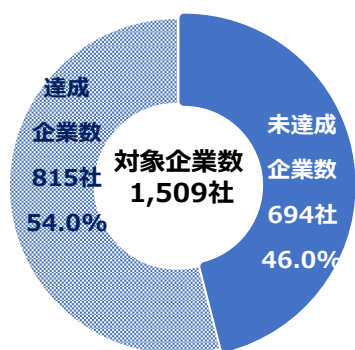
産業別障害者の雇用状況（障害者数、実雇用率）



【法定雇用率未達成企業の状況】

【不足人数 内訳】

【障害者雇用人数 内訳】



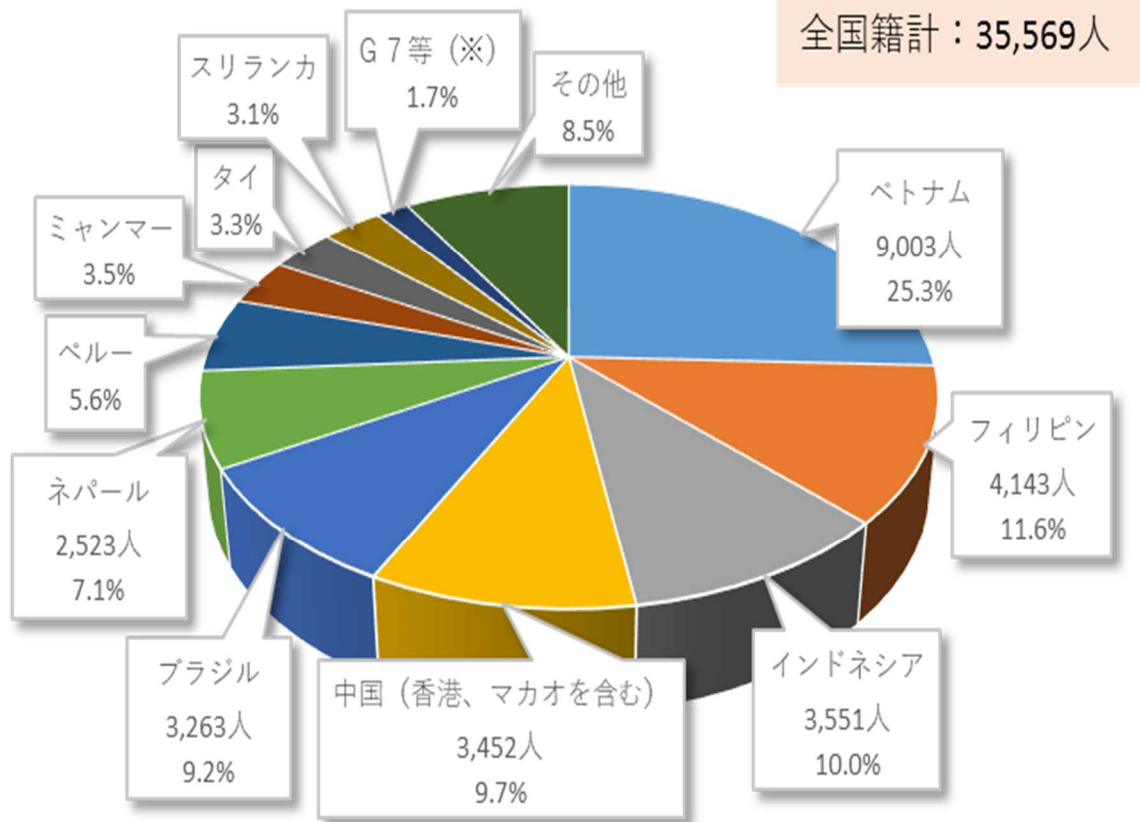
資料出所:2024年12月20日公表「令和6年 障害者雇用状況の集計結果」

国籍別・在留資格別外国人労働者数（2024年10月末時点）

【外国人雇用に係る指標】

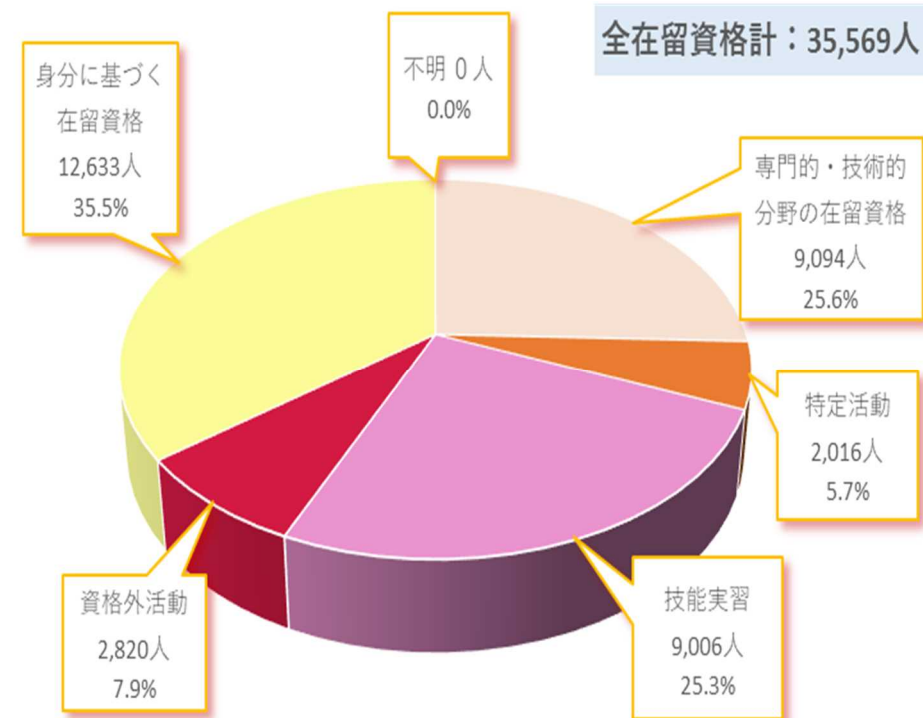
外国人労働者数は35,569人で過去最高を更新。外国人を雇用する事業所数は5,150所で過去最高を更新。
国籍別ではベトナムが最も多く9,003人。在留資格別では「身分に基づく在留資格」が最も多く12,633人。

国籍別外国人労働者の割合（栃木労働局）



※G7とはフランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

在留資格別外国人労働者の割合（栃木労働局）

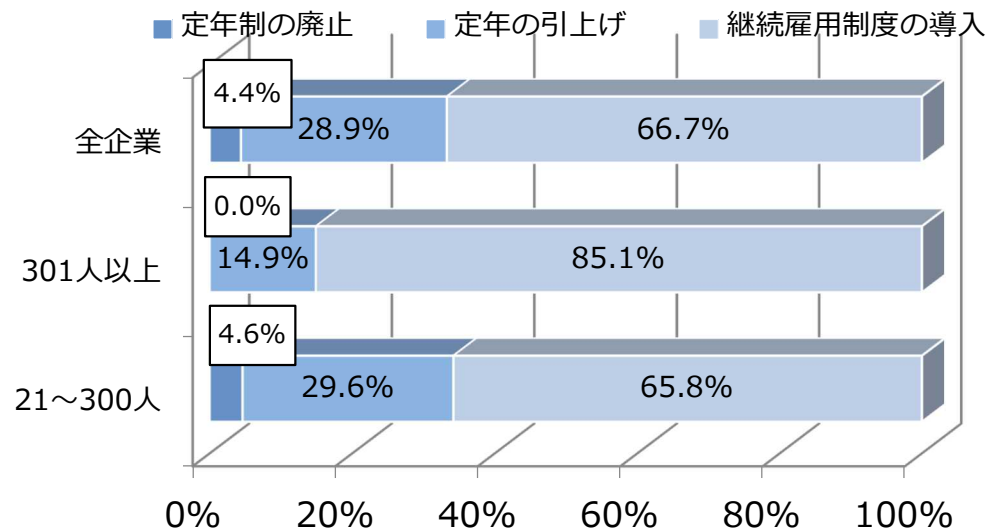


高年齢者の雇用状況（2024年6月1日現在）

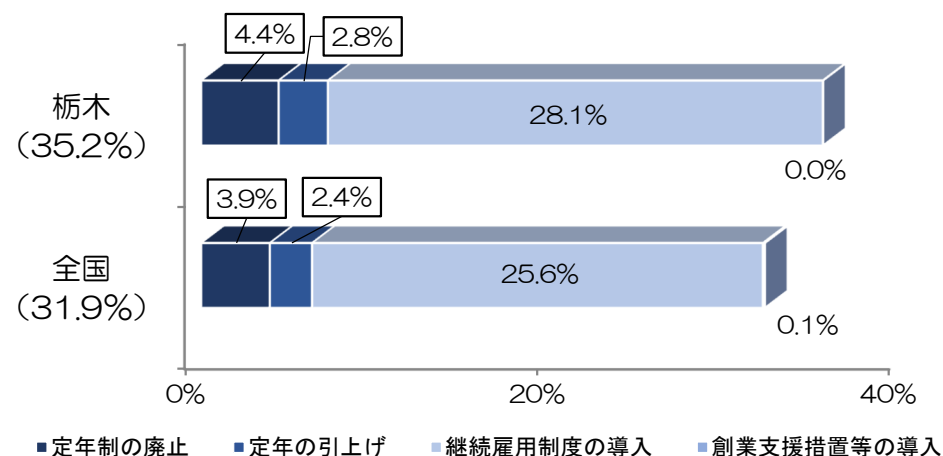
【高年齢雇用に係る指標】

65歳までの高年齢者雇用確保措置を実施済みの企業は99.9% ・中小企業では99.9%、大企業では100.0%
70歳までの高年齢者就業確保措置を実施済みの企業は35.2% ・中小企業では35.5%、大企業では29.8%

65歳までの雇用確保措置の内訳（2024年6月）



70歳までの就業確保措置の実施状況（2024年6月）

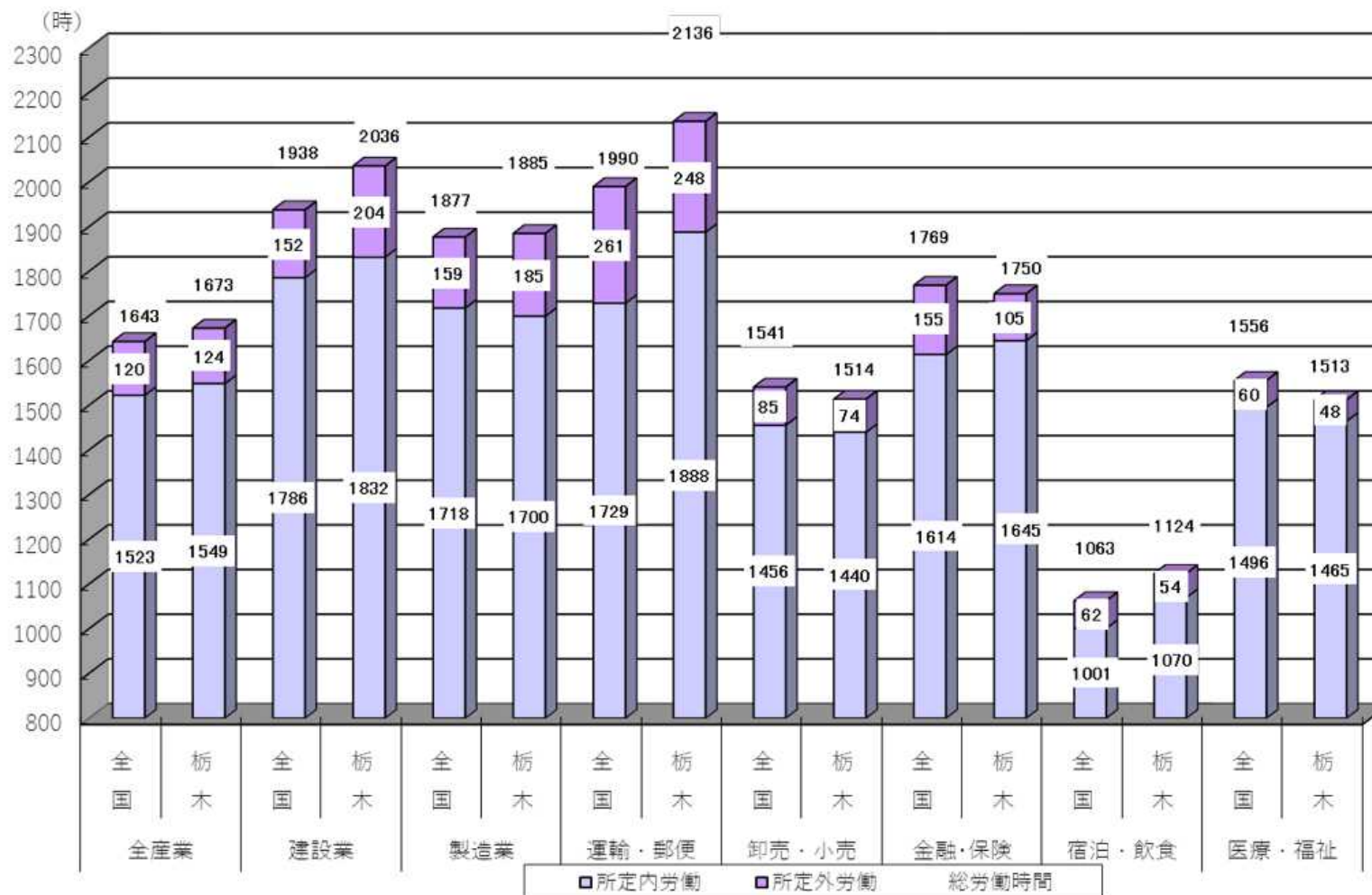


資料出所:2024年12月20 日公表「令和6年高年齢者雇用状況等報告の集計結果」

労働時間の状況

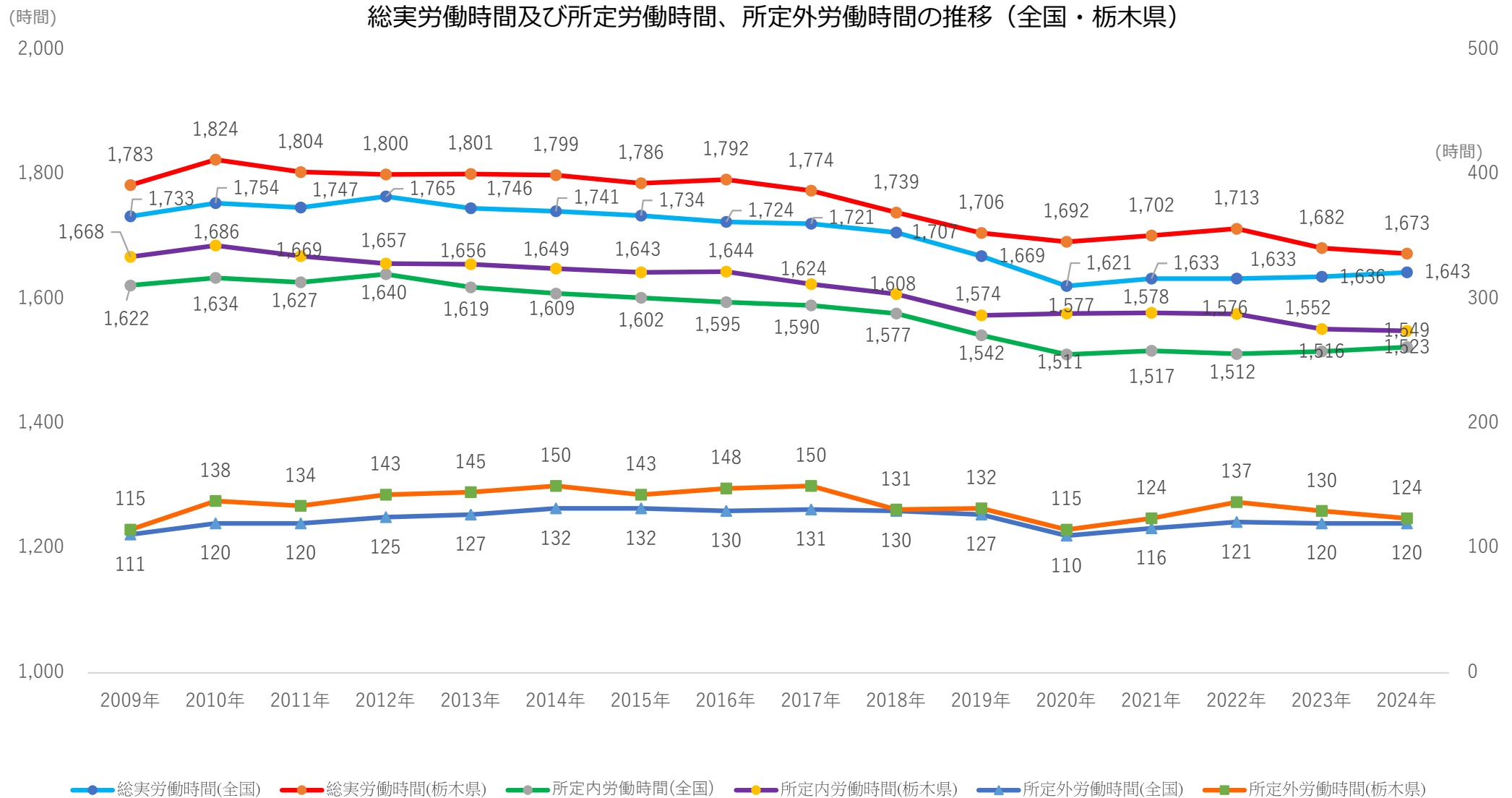
- 栃木県の産業別 1 人平均年間実労働時間は1,673時間と全国平均より30時間（1.8%）長い。
- 栃木県内の業種別では「運輸・郵便」業の労働時間が2,136時間と最も長く、同業種の全国平均よりも146時間長い。

○2024年 産業別 1 人平均年間実労働時間（全国・栃木県）※事業所規模 5 人以上



栃木県内の各種指標にみる現状②

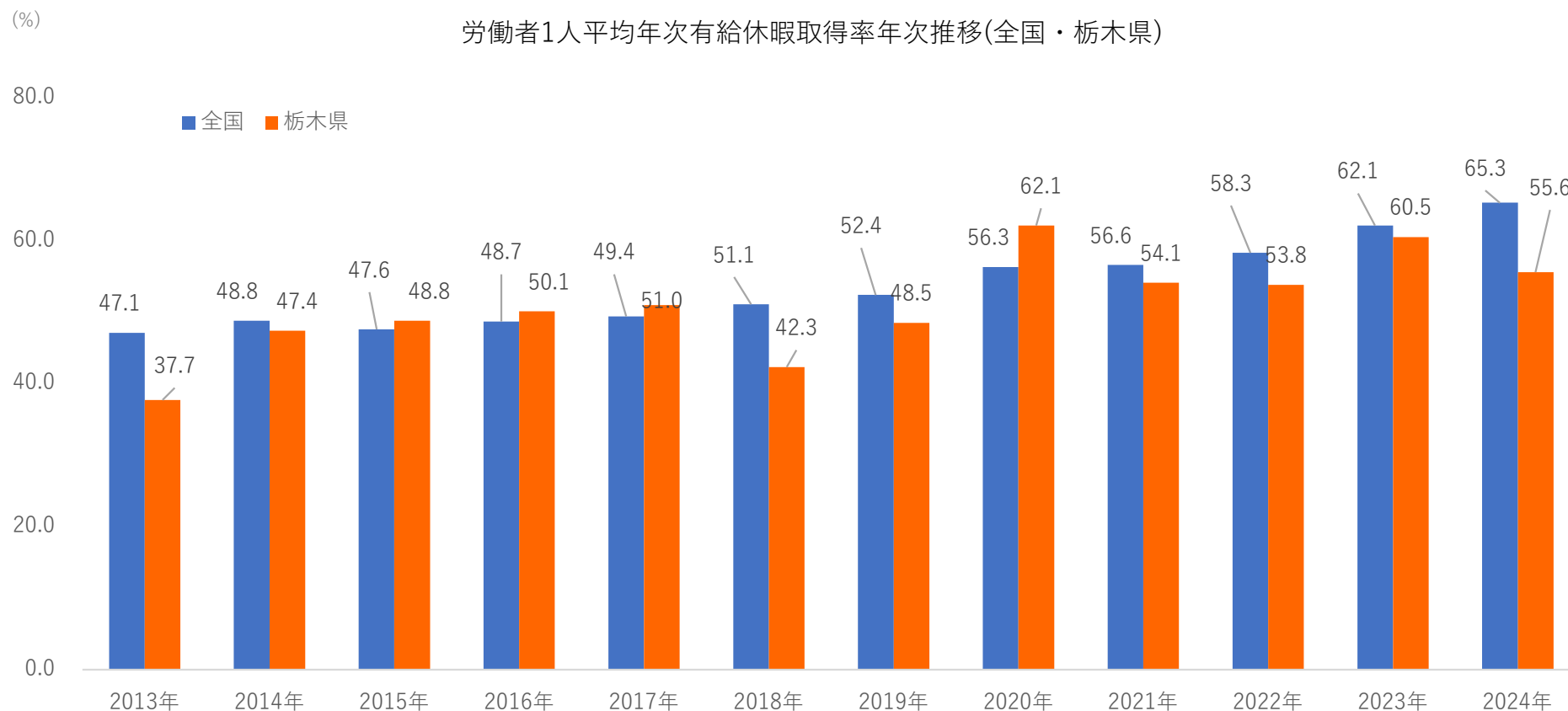
【労働時間に係る指標】



資料出所：厚生労働省、栃木県「毎月勤労統計調査」（事業所規模5人以上）

栃木県内の各種指標にみる現状③

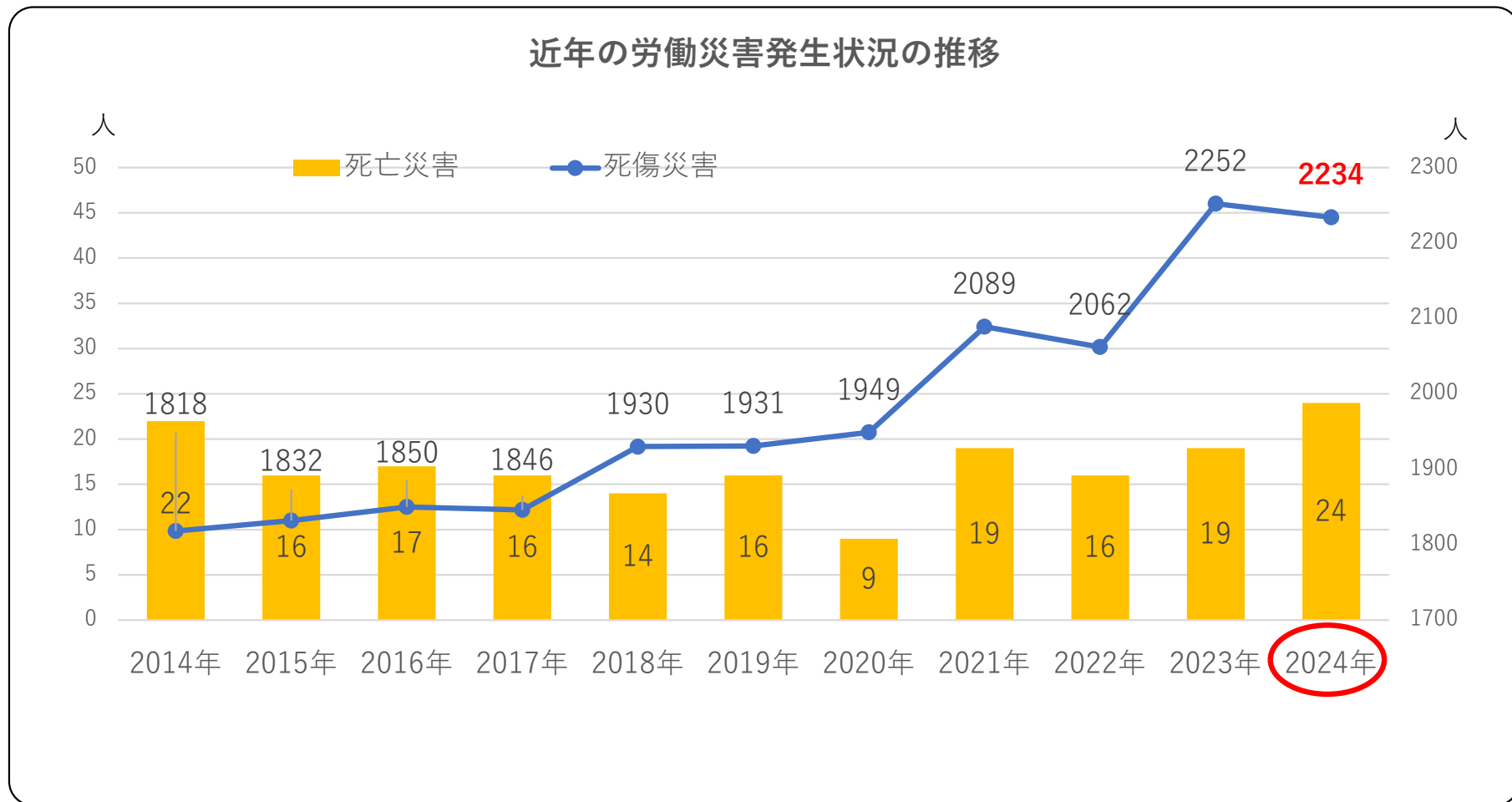
【有給休暇取得率に係る指標】



資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

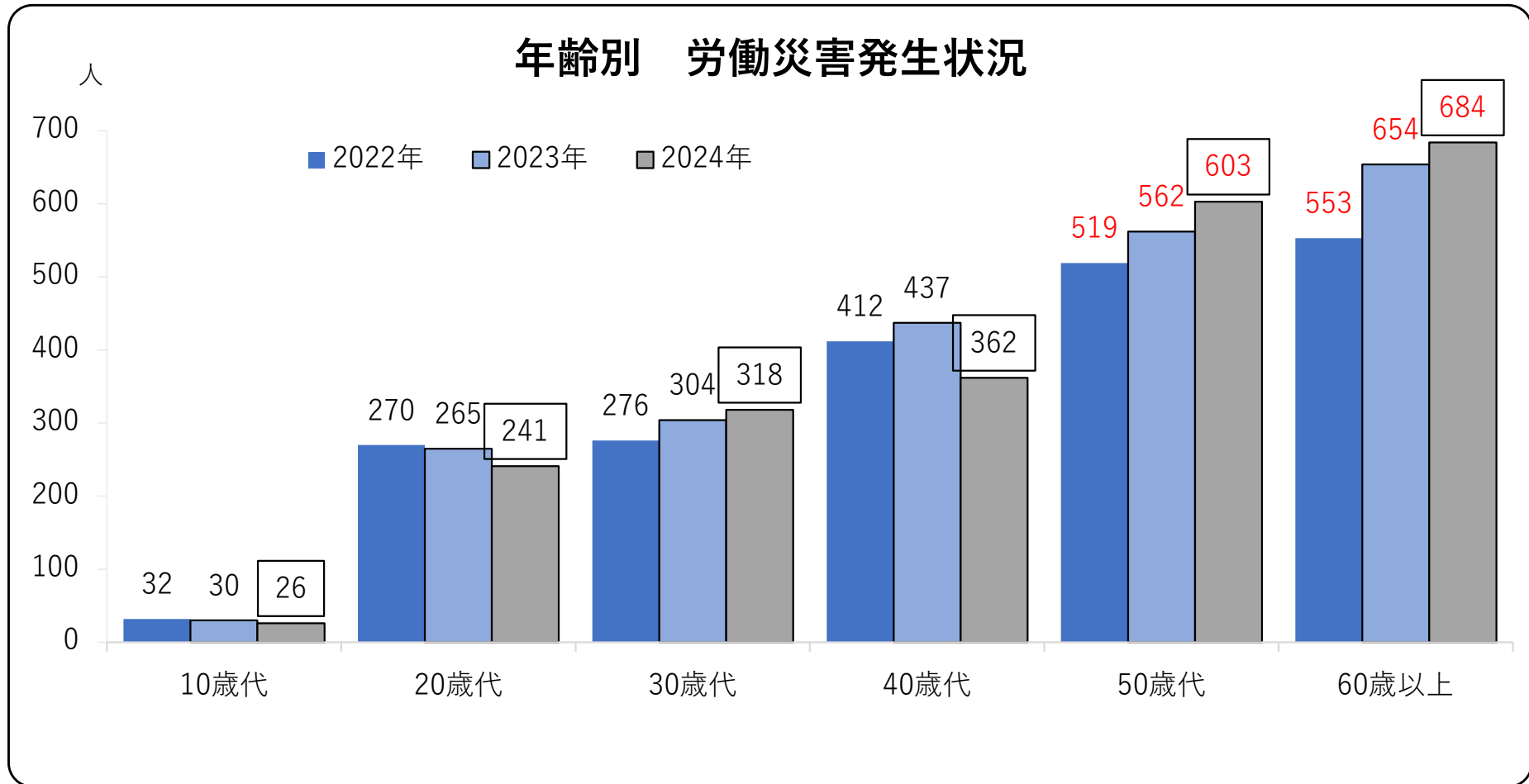
栃木県「就労条件総合調査の特別集計を基に厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室が作成」

近年の労働災害発生状況の推移



資料出所：事業者から提出された「労働者死傷病報告」を基に栃木労働局労働基準部健康安全課が作成

年齢別 労働災害発生状況



資料出所：事業者から提出された「労働者死傷病報告」を基に栃木労働局労働基準部健康安全課が作成